



2024年4月30日

各 位

会 社 名  日本電設工業株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 安田 一成
(コード番号 1950 東証プライム)

問 合 せ 先 広報部長 佐々木 智絵
(TEL. 03-3822-8811)

中期経営計画「日本電設3ヶ年経営計画2024」について

当社は、2024年度から2026年度までの3年間を計画期間とする「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定しましたのでお知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という企業理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいりました。

持続的な企業価値の向上を図るため、今回の経営計画策定では2031年度(第90期)における「ありたい姿」を定めました。当社グループが培ってきた鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により「総合インフラ設備工事会社」を目指してまいります。

中期経営計画「日本電設3ヶ年経営計画2024」は、その実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し、飛躍していくことを目指して、副題として「飛躍への挑戦」を掲げております。人材をはじめ、生産性向上、事業関連への成長投資を行うことで収益基盤の拡大を図るとともに、株主還元、環境負荷低減や地域社会貢献により企業価値の向上に努めてまいります。

なお、株主還元については、成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本とし、3ヶ年での配当総額は100億円を予定しております。

当社グループは、これからも経営の透明性を確保しつつ、施策の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

以 上



日本電設3ヶ年経営計画2024

2024年度(第83期)～2026年度(第85期)

～ 飛躍への挑戦 ～

① NDKグループ理念体系

② 3ヶ年経営計画2021の振り返り

1. 数値目標の達成状況
2. 部門別成果

長期ビジョン

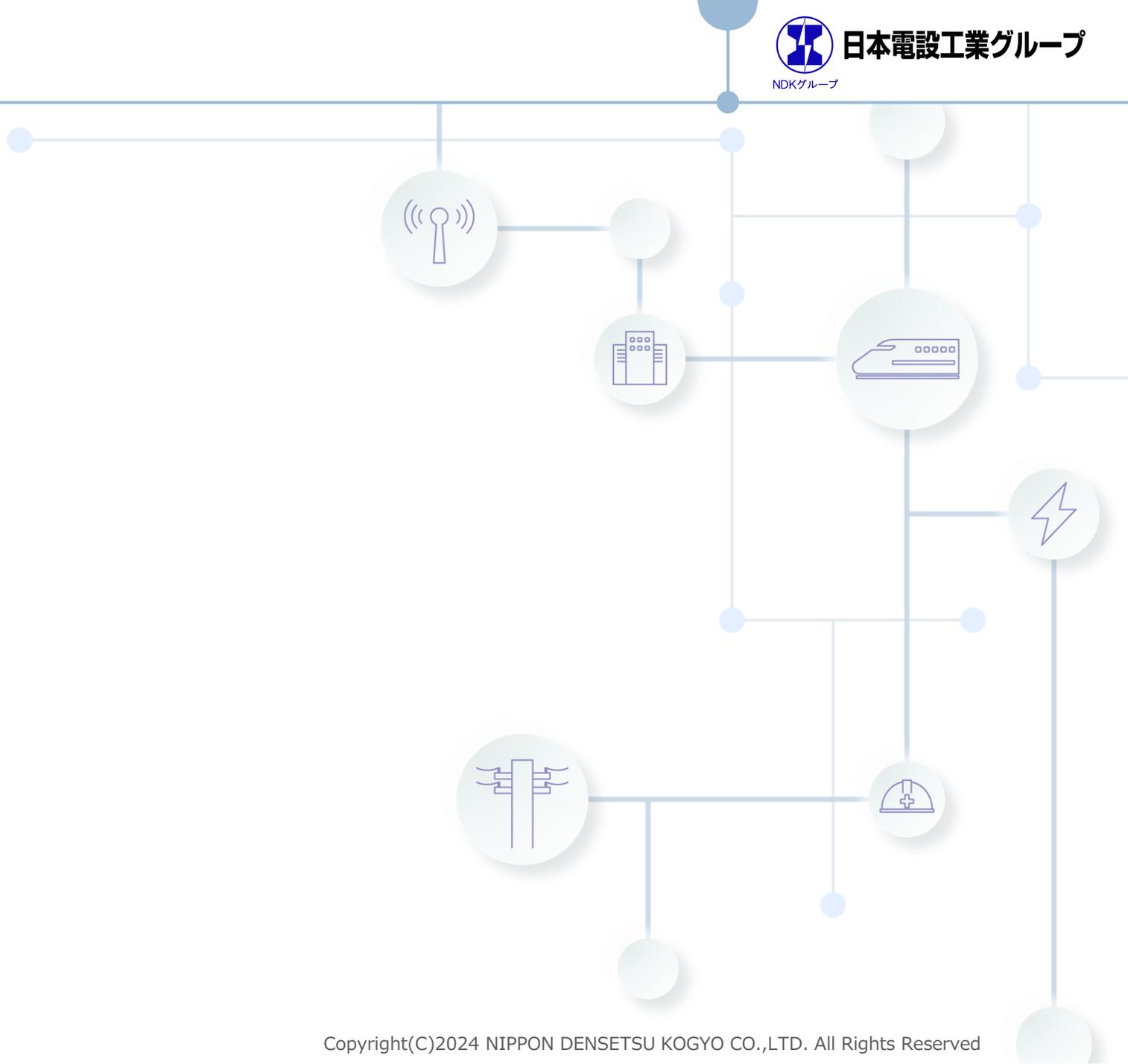
③ NDK Vision90

1. 持続的成長への方向性
2. NDK Vision90
3. NDK Vision90への成長プロセス
4. 成長投資計画
5. 配当の推移

新中期経営計画

④ 日本電設3ヶ年経営計画2024

1. 経営目標、重点実施
2. 事業戦略
3. 経営基盤戦略



① NDKグループ理念体系

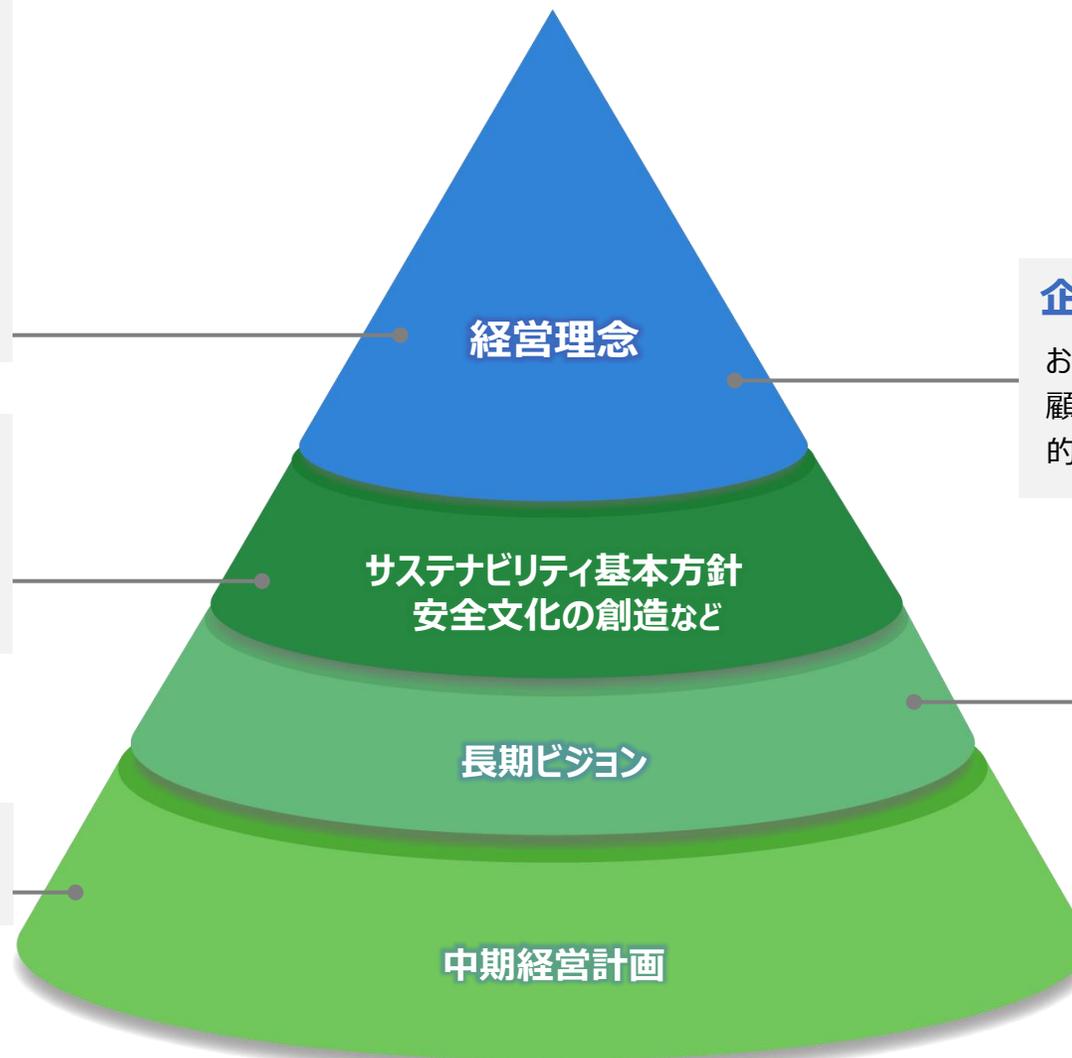
誠 技 明 社
 実 能 朗 是
 奉 練 親 和
 仕 磨 和

サステナビリティ基本方針

- ・地域社会と共に発展・成長の実現
- ・事業を通じた地球環境への貢献
- ・多様な人材の育成・活躍・ダイバーシティの推進

日本電設 3ヶ年経営計画2024

「飛躍への挑戦」



経営理念

企業理念

お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をととして社会に貢献する

サステナビリティ基本方針
安全文化の創造など

NDK Vision90

鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により「総合インフラ設備工事会社」を目指す

中期経営計画

② 3ヶ年経営計画2021の振り返り

3ヶ年の業績推移

2024年3月期において、全ての経営指標の計画値を上回り、利益のV字回復を達成

(単位：億円)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (実績)
受注高	1,906	1,723	1,826	1,800	2,080
売上高	1,956	1,735	1,721	1,899	1,940
営業利益	141	74	96	124	134
営業利益率	7.3%	4.3%	5.6%	6.5%	6.9%
経常利益	153	87	109	136	149
経常利益率	7.9%	5.0%	6.3%	7.2%	7.7%

総括

受注高・売上高

- 民間設備投資等の回復傾向を捉え、鉄道の新線プロジェクト、駅前大規模再開発など、大型案件を受注

営業利益・経常利益

- 選別受注による採算性の向上
- ICT活用促進、モバイルワークによる生産性の向上

いずれも、コロナ禍以前
(2021年3月期)の水準まで、
ほぼ回復



鉄道電気工事

- ・鉄道事業者の設備投資抑制の影響を受けるもJR東日本をはじめJR各社との強固な関係性を維持
- ・公民鉄事業者への事業領域を拡大

受注高 1,116億円 → 1,171億円 (+55億円)



一般電気工事

- ・民間設備投資回復を捉えた戦略的受注
- ・生産性向上により収益性が改善

受注高 492億円 → 625億円 (+133億円)

営業利益 28.2億円 → 34.4億円 (+6.2億円)

※ 一般電気工事の実績値には、環境エネルギー工事を含む



情報通信工事

- ・通信事業者の設備投資抑制の影響を受けるも回復傾向
- ・新規事業としてインフラシェア事業へ参入

受注高 283億円 → 267億円 (-16億円)

営業利益 29.0億円 → 17.7億円 (-11.3億円)



関連事業等

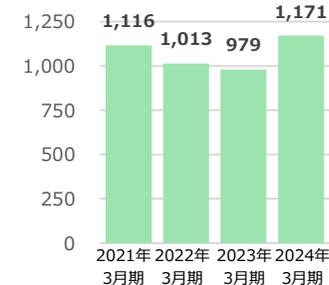
- ・収益不動産への投資により収益の拡大
- ・自社業務用ビルの改修ZEBなど環境負荷低減へ貢献

営業利益 7.8億円 → 12.0億円 (+4.2億円)

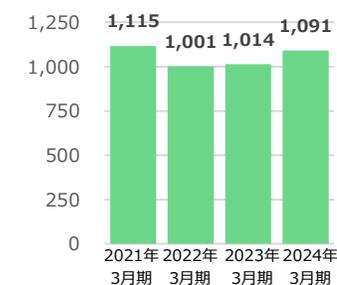
※ 各数値の比較は2021年3月期から2024年3月期の推移

※ 「関連事業等」とは、不動産業およびビル総合管理、資材等の販売、ソフトウェアの開発および電気設備の設計等不動産の賃貸・管理等は、受注生産を行っていないため、「受注高」に金額は含まれていない

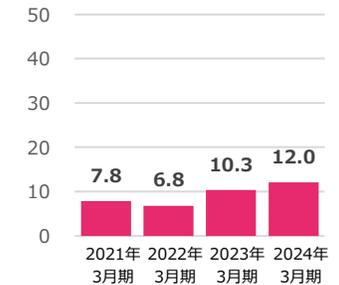
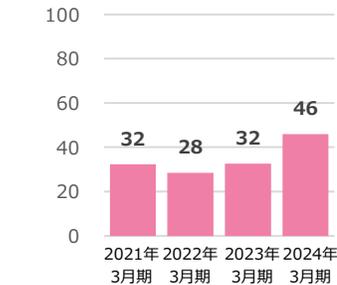
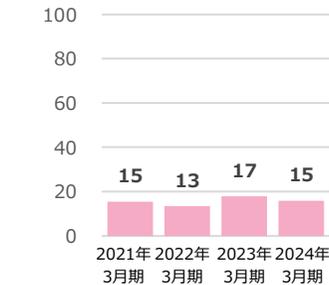
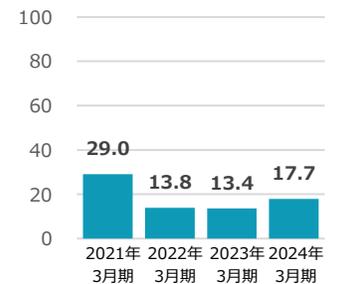
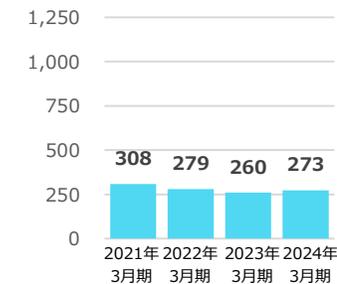
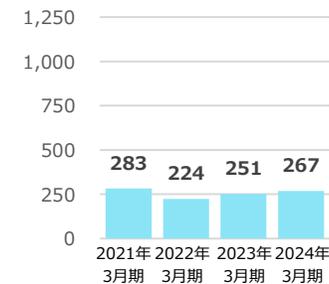
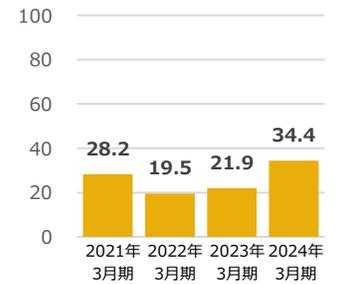
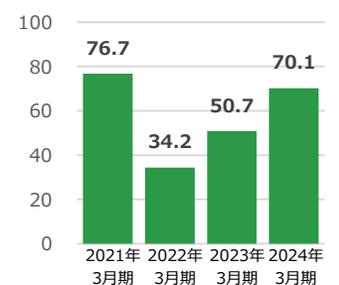
● 受注高 (億円)



● 売上高 (億円)

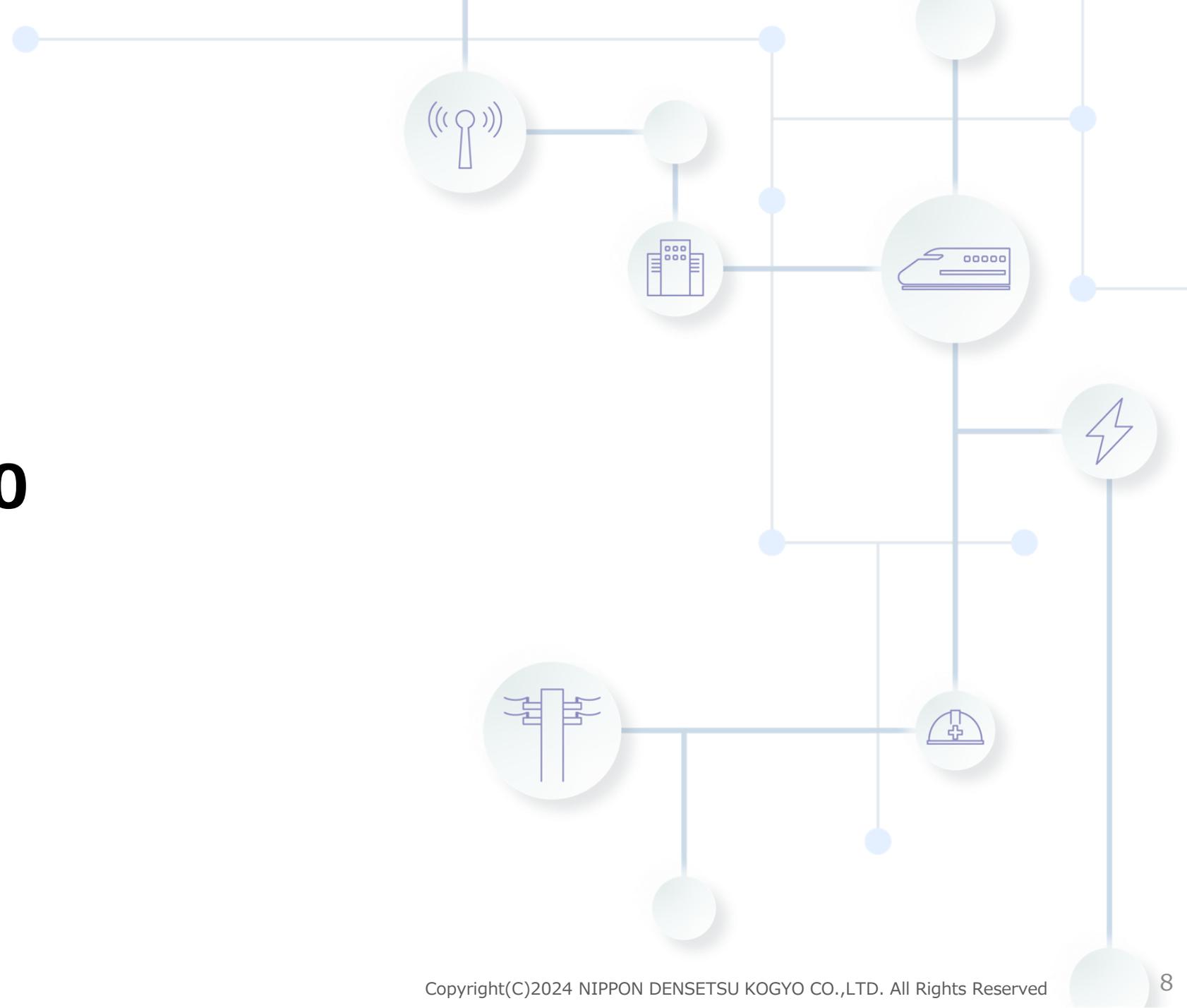


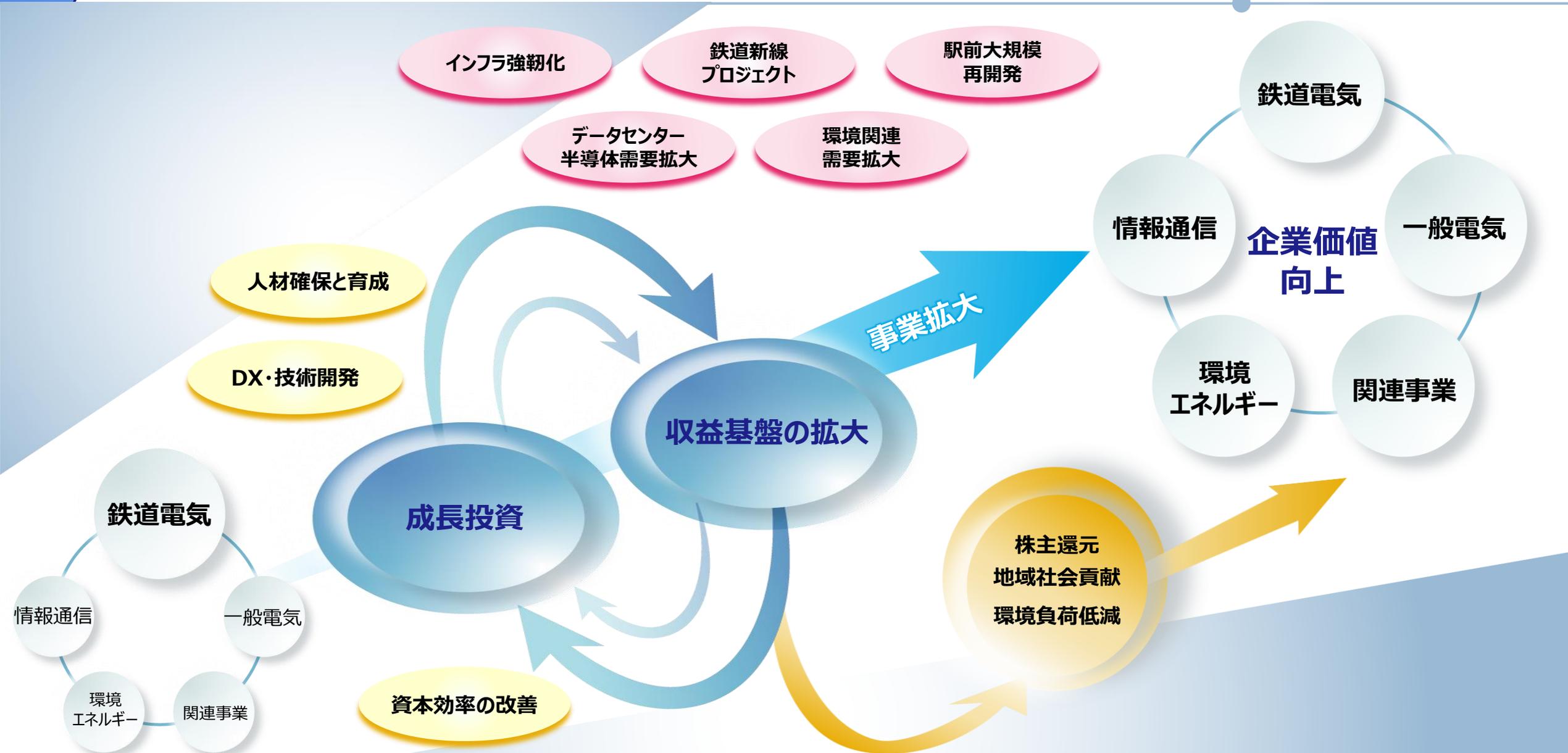
● 営業利益 (億円)



長期ビジョン

③ NDK Vision90





2031年度 (第90期)にありたい姿

NDK Vision90

鉄道電気工事のリーディングカンパニーとしての誇りと責任を持ちつつ、
一般電気・情報通信・環境エネルギー各工事部門の事業拡大により
「総合インフラ設備工事会社」を目指す



事業部門比率の均等化

一般電気、情報通信、環境エネルギー部門の拡大

常連顧客との
さらなる関係強化による
収益基盤の拡大



JR東日本をはじめJR各社からの受注確保



駅ビル、学校など常連顧客からの受注拡大



モバイル分野の受注確保とネットワーク分野の受注拡大



全国公民鉄への参入領域拡大



全国大型開発工事への参画



インフラシェア事業の全国展開



空調衛生、ZEB、創エネの全国展開



新規事業への参入

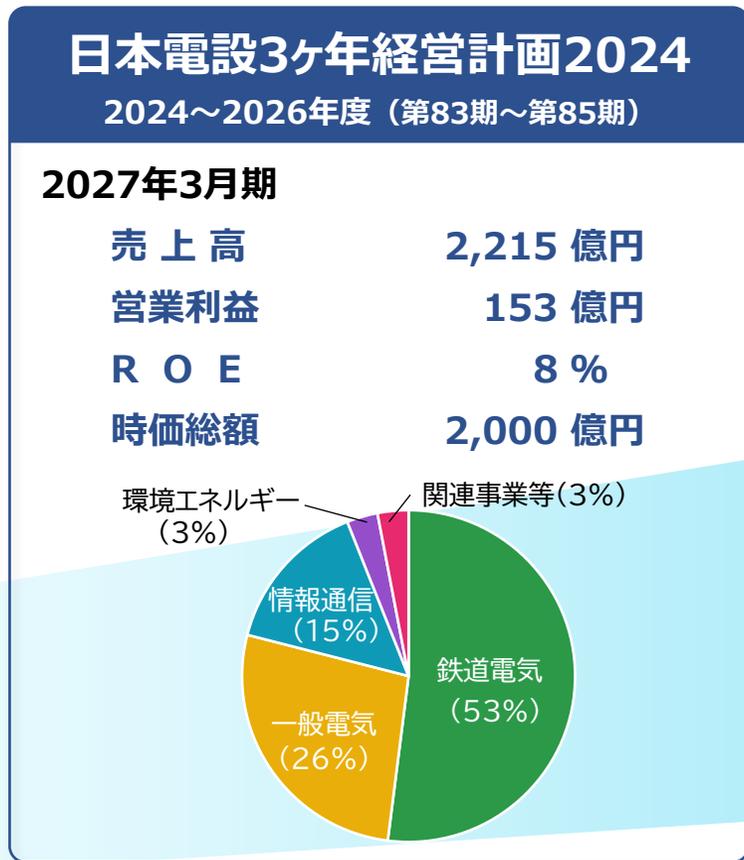
(リサイクル事業、地域社会関連事業)

新たな事業領域の創出

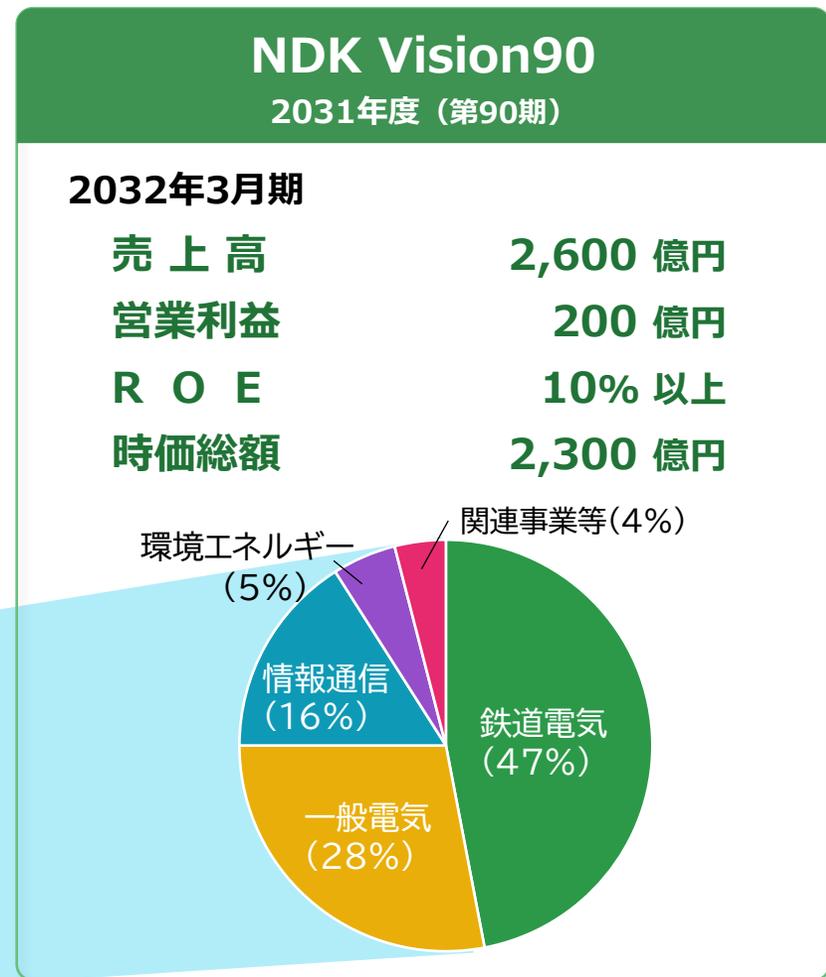
3 ③ NDK Vision90への成長プロセス



NDK Vision90への足掛かりとなる中期経営計画



収益拡大に向けた種まき



既存収益基盤の拡大と
新規領域の収益化

政策保有株式の売却や事業により創出したキャッシュを活用

2024年度～2031年度累計



750億円

成長投資内訳

人材

- 成果に基づく魅力ある処遇を通じた人材の確保
- 教育実習設備の更新・追加をはじめとした人材育成の強化
- 職場環境の改善

生産性向上

- 新規技術開発および新技術の導入
- DX教育の強化および生成AI活用
- 工事用車両、機械の更新を通じた安全・省力化

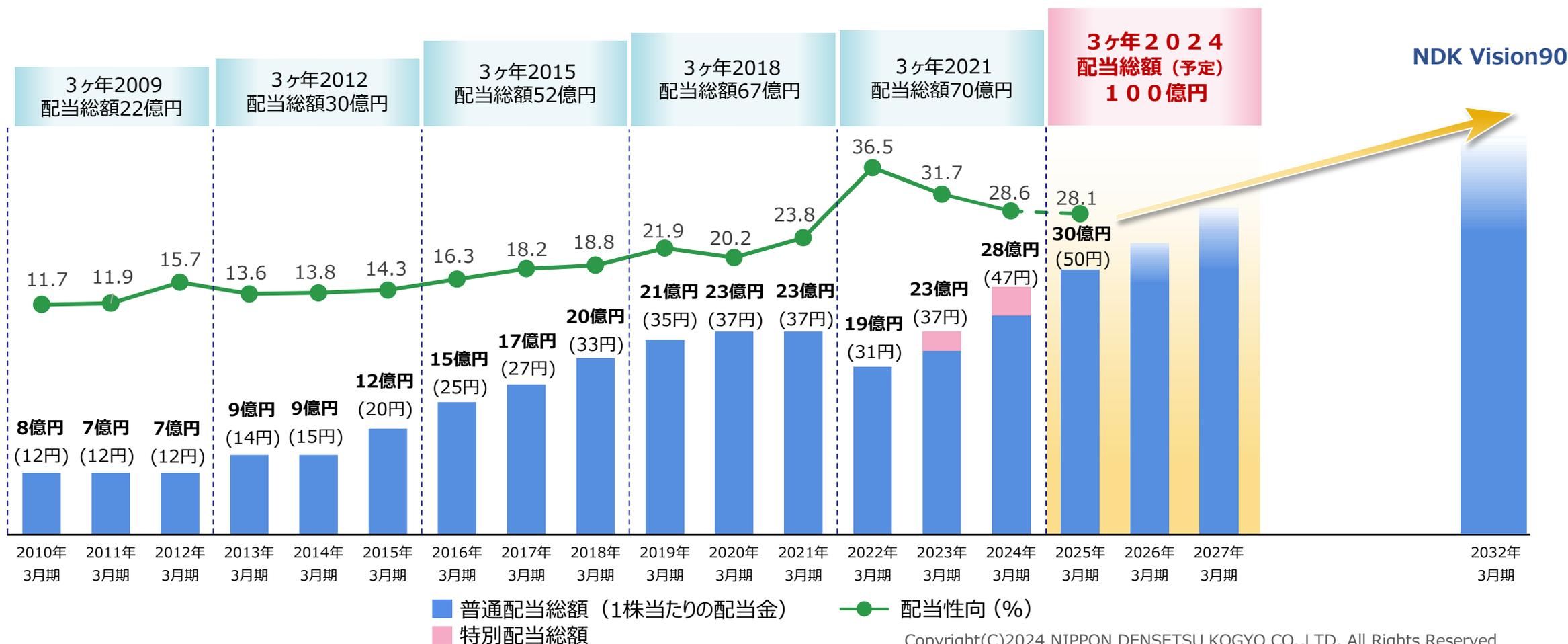
事業関連

- 施工体制強化や新規事業に通じるM&A
- 社内ベンチャー制度構築やスタートアップとの協業
- 協力会社へ採用や事業承継などの支援の強化
- 環境負荷低減や地域社会への貢献

※ 原資には政策保有株式の売却を含む（50%縮減）

利益配分における 基本方針

当社は、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しております。利益の配分については、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来へ向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としております。



新中期経営計画

④ 日本電設3ヶ年経営計画2024

2024年度（第83期）～2026年度（第85期）

● テーマ

『飛躍への挑戦』

チームNDKで挑み、共に成長を実感する！

● 経営目標

連結 (2027年3月期)

売上高 2,215 億円

営業利益 153 億円

● 重点実施

安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底

新たな挑戦への風土づくりと価値創出

人材確保と施工体制の強化

エンゲージメントと生産性の向上

環境・社会への貢献



鉄道電気工事

収益基盤強化 ▶ JR東日本をはじめJR各社からの受注拡大

- 設計支援、設備更新提案等の強化
- 耐震補強工事、駅周辺開発工事、プロジェクト工事等

事業領域拡大 ▶ 公民鉄常連顧客との関係強化と新たな顧客・業種への参入

- 変電所更新、CBTC等の新技術工事、新線建設等

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
1,171	1,178	76.1



一般電気工事

収益基盤強化 ▶ 常連顧客との関係強化による収益基盤の拡大

- 駅ビル、学校、病院等
- 設備老朽化更新に向けた設備診断等の提案強化

事業領域拡大 ▶ 全国の大規模案件や将来の収益基盤となる分野への参入拡大

- 全国の駅前大規模再開発、データセンター、半導体工場、リゾート施設等

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
559	576	39.1



情報通信工事

収益基盤強化 ▶ ネットワーク工事とモバイル工事の受注拡大

- 各通信事業者の基地局工事での全国対応
- 駅前再開発、病院等の大型ネットワーク工事

事業領域拡大 ▶ インフラシェア事業[※]、監視運用業務などの収益拡大

- インフラシェアリングを駅や駅ビルから拡大し、商業施設、学校等街中へ展開
- 光ファイバ貸出を鉄道事業者と連携してデータセンタ等へ全国展開
- NDKオペレーションセンターの設立により、ネットワーク工事、インフラシェア工事後の監視運用を全国展開

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
315	321	23.7

※インフラシェア事業
 ・インフラシェアリング（携帯通信キャリアの共同接続）
 ・光ファイバ貸出（鉄道沿線の良質な光芯線の貸出）



- 事業領域拡大 ▶ **新築・改修ZEBの受注拡大**
- 100%ZEBの自社業務用ビルを活用しJR東日本関連会社等へ提案強化
- ▶ **創エネルギー工事の受注拡大**
- JR東日本グループ会社、常連顧客等へ自家消費型太陽光発電
 - 風力発電の自営線工事や系統用蓄電所工事の拡大
- ▶ **空調・衛生工事の全国展開に向けた強化**
- JR東日本関連ゼネコン等との関係強化による電・空・衛一括受注の拡大
 - 東北、四国・中国エリアでの受注を拡大して全国展開

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
58	70	3.9



- 事業領域拡大 ▶ **環境負荷低減と地域社会への貢献**
- 施工現場で排出する資源のリサイクル事業化
 - ZEH賃貸マンションやリノベーション等環境に配慮した不動産事業の拡大
 - ZEBを導入し地域のレジリエンスを強化する自社業務用ビルの建設
- ▶ **新規事業の開発と不動産事業の強化**
- 本業との親和性の高い新規事業の開発
 - 収益性の高い不動産事業（事務所、商業等）への投資

2027年3月期目標 (億円)

受注高	売上高	営業利益
36	70	10.7

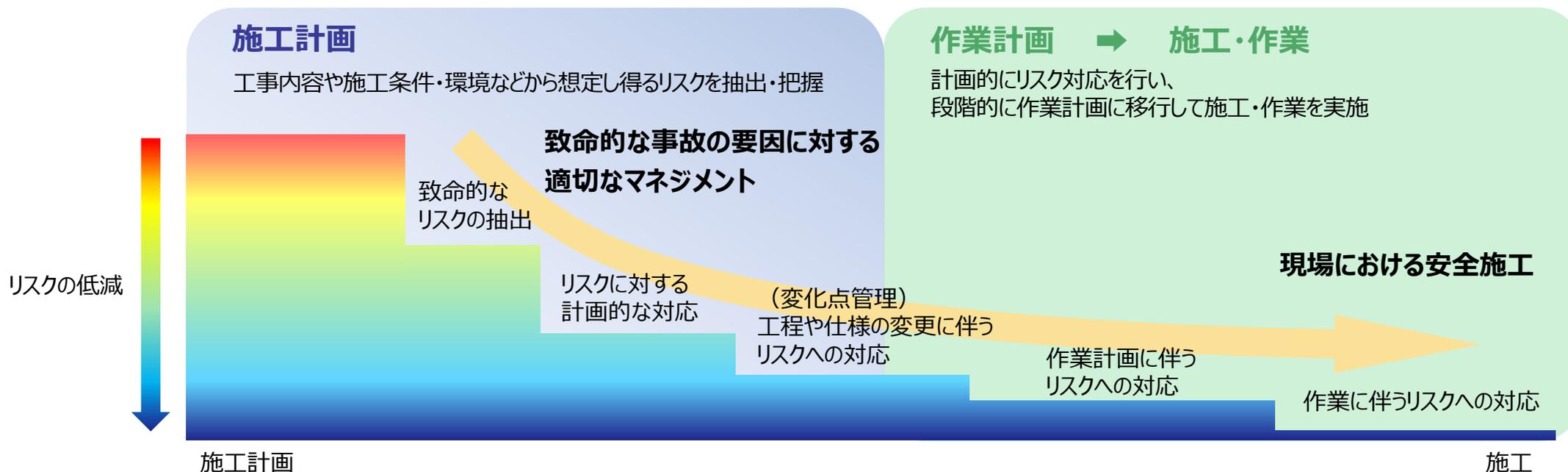
安全の取り組み

「安全は会社経営上の最重要課題」を不変の認識とし、社会インフラの構築や維持をとおして、

安全・安心な生活環境を社会に提供する

- 安全・安心で社会的に重要なインフラの創造
- 「鉄道運転事故」「第三者傷害」「重大な労働災害（触車・感電・墜落・死亡事故）」
「重大な輸送障害・重大な設備障害・営業重大事故」の撲滅

段階的なリスク低減



多様な人材の確保と従業員エンゲージメントの向上

2031年度目標：工事従事者数 20%増（2023年度比）
：女性社員における管理職比率を男性社員と同等

 新卒・中途採用における対象者の拡大

- 文系学生の技術職採用の増加
- 派遣会社や第二新卒など未経験者からの採用
 - ▶ 新卒採用人数 100名/年 ▶ 110名/年
 - ▶ 中途採用人数 13名/年 ▶ 20名/年

 多様な人材が能力を発揮できる環境の構築

- 社員がより活躍できる制度の創設
- 女性活躍の推進 技術職を毎年度2名以上採用
 - ▶ 2024年度にえるぼし認定の取得目標

2031年度目標：エンゲージメントスコアAAA
：健康経営優良法人ホワイト500の取得

 健康で快活な職場づくり

- 時間外労働の上限規制適用に先駆けて2022年度より対策
 - モバイルワークの促進、勤務間インターバルの導入
 - ▶ 2023年度にて上限規制を達成
- メンタルヘルス対策の促進
- 育児休暇取得の推進 男性の育児休暇取得率70%
 - ▶ 2025年度にくるみん認定の取得目標
- 快適な職場環境の構築
 - 長野支社ビルなど、自社業務用ビルの建て替え

2024年3月に
健康経営優良法人
認定取得



人材育成

 若手教育の充実と早期成長

- 若手育成におけるOJT期間や教育プログラムの見直し
 - ▶ 新入社員教育 年間：12,488人日
 - ▶ 専門教育 年間：4,546人日
- 新卒、中途、未経験者など多様な人材・経験に合わせた育成プログラムの策定

 教育環境の拡充

- 中央学園の増築
- 中央学園実習施設の追加・更新



施工体制強化

現場業務効率化による生産性の向上

- バックオフィスによる現場支援体制の構築



- ▶ 業務の効率化、平準化
- ▶ 現場業務の負担軽減と生産性向上

協力会社強化による施工能力の向上

- ホームページの作成、外国人作業員の採用など、採用活動の支援
- 中央学園の実習施設での安全教育の強化



DX・技術開発

DX人材の育成と促進

- DX組織の編制と人材育成による内製化促進とITリテラシーの向上
- 生成AIなど新たなテクノロジーの活用

NDK施工技術のDXビジョン2031の推進

- ドローン、3Dスキャン等による調査測量
- BIMやAIを活用した施工計画、積算設計
- センサやAIカメラによる作業員の安全管理
- ロボット、IoT建機との協働による作業負担軽減と省人化
- モバイル端末とロボットによる施工後確認と記録



NDK施工技術のDXビジョン2031

施工ステップに応じた、最新技術の導入や新規開発で安全・省力化・生産性向上

事業活動におけるGHG排出量削減

2030年度におけるScope1,2の排出量50%削減（2013年度比）

 省エネルギー中期計画に則った省エネ設備投資の実施

- 自社業務用ビルのZEB導入の推進
 - ▶ 長野支社ビルZEB化建替、NDK大宮ビル改修ZEB
- 太陽光発電の設置
 - ▶ 中央学園新宿泊棟に設置
- 高効率空調設備への更新
 - ▶ NDK王子ビル、NDK多摩川ビルで実施
- 業務用自動車の更新
 - ▶ ガソリン車からハイブリット車へ変更（2029年度までに95%）

環境エネルギー工事での環境負荷低減

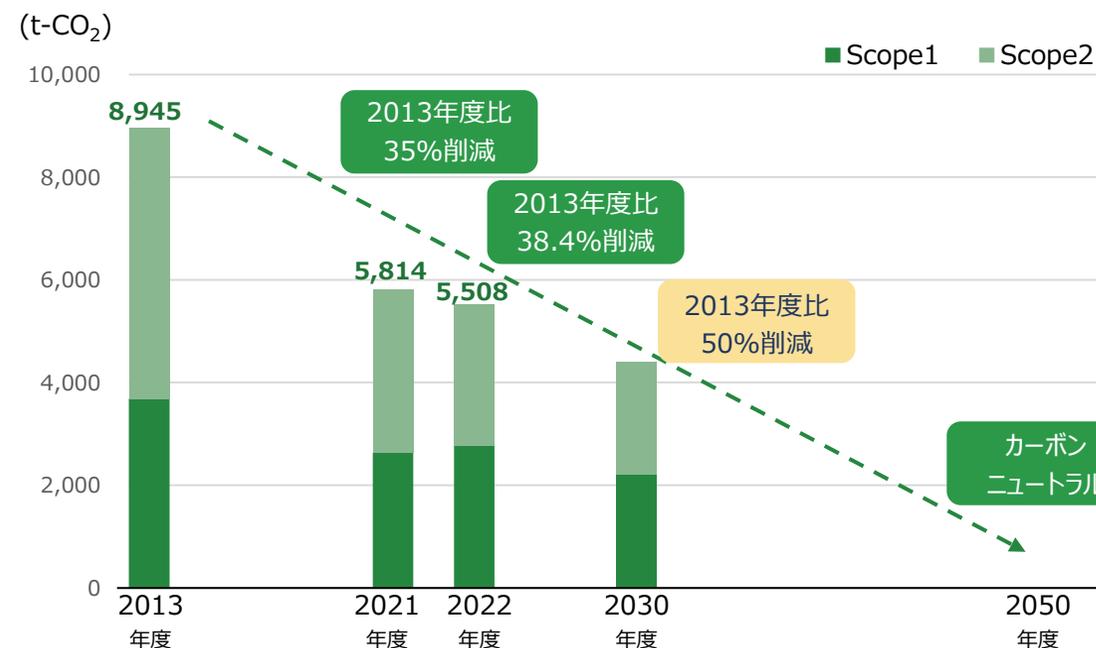
 省エネ対策工事の提案

- ZEB認証取得の支援にZEBプランナーとして参画

 風力発電設備など創エネルギー工事への参画

- 折爪岳風力発電への参画

風車内～自営送電線～変電所設備における電気工事



地域社会への貢献

 地域社会貢献活動の基本方針の策定と推進

 地域社会との共生を実現する自社業務用ビルの建設

- レジリエンス強化型、地域コミュニティ活用スペースなどの導入

 地域コミュニティに貢献できる新規事業の開発

- 現場で排出する資源のリサイクル事業

リスクマネジメント体制の再構築

- 現行のリスク管理体制の検証および再構築
- 契約書審査業務の効率化
 - AI契約書審査サービスの活用
- 企業法務の国際化への対応
 - 英文契約書のチェック支援

BCPの維持強化

- 地震以外の災害にも対応できる「オールハザード型」の内容に更新
- グループ会社を含む「NDKグループ」としてのBCP実効力の強化
- 大規模災害時における顧客インフラ設備の復旧対応の強化
 - JR東日本との共同の防災訓練



不祥事の発生防止

- 社員教育によるコンプライアンス意識向上と法令順守の徹底
- 情報セキュリティの維持強化

実効的なコーポレートガバナンスの実現

- 開示書類の英文による開示
- 投資家との対話の機会を増やすなど、情報発信力の強化



NDKグループ

日本電設工業グループ

本資料で記述しております予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、
今後のさまざまなリスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、
実際の業績は本資料における予想と異なる可能性があることをご承知おきください。